

平成30年度 消費者支援功労者表彰 被表彰者等一覧

1. 内閣総理大臣表彰 5件

(1) 個人(3件)

(敬称略)

氏名	住所	職業・役職	主な活動実績
あざみ しょうこ 助 祥子	京都府京都市	NPO法人京都消費者契約ネットワーク理事 NPO法人消費者支援機構関西理事 NPO法人コンシューマーズ京都理事 農林水産省リスク管理検討委員会委員 京都府食の安心・安全審議会委員	・NPO法人コンシューマーズ京都理事として、一般市民を対象とした食の安全の啓発イベント「食と農のひろば」の企画をするなど、消費者教育に尽力。 ・適格消費者団体であるNPO法人京都消費者契約ネットワーク及びNPO法人消費者支援機構関西の理事として、消費者団体訴訟制度の推進に尽力。
ひぐち かずきよ 樋口 一清	東京都小金井市	信州大学名誉教授 法政大学大学院政策創造研究科教授 特定非営利活動法人ながの消費者支援ネットワーク理事長 内閣府消費者委員会委員	・長野県消費生活条例検討委員長として、条例案策定に多大な尽力。 ・長野県消費生活審議会初代会長として、消費者政策に関する重要事項の調査審議等に貢献。 ・長野県で初めてとなる適格消費者団体の設立に向けて、特定非営利活動法人ながの消費者支援ネットワークの設立に指導的立場で関与し、現在理事長として活躍。
ひわき のぶこ 日和佐 信子	神奈川県横浜市	元 公益財団法人横浜市消費者協会理事長 元 内閣府消費者委員会委員 元 雪印メグミルク株式会社社外取締役 元 全国消費者団体連絡会事務局長	・公益財団法人横浜市消費者協会の理事長として「消費者ファースト」の考え方にに基づき、長きにわたって協会を指導。 ・毎年、同協会が実施するシニア大学や出前講座へ、その広範な経験と深い知識を活用するため、自ら講師として活躍し、啓発活動に尽力。

(2) 団体(2件)

名称	住所	主な活動実績
こうえきしゃだんほうじんにほんしょうにかがっかい 公益社団法人日本小児科学会	東京都文京区	・「Injury Alert(傷害速報)」の取組は、子供の事故防止のための周知啓発に大きく貢献。 ・ウェブサイト「こどもの救急」を運営し、家庭で役立つ一次救命処置や、窒息などの家庭内で起こりやすい事故を防ぐためのポイントを分かりやすく紹介。
とくしまけんりつとくしましょうぎょうこうとうがっこう 徳島県立徳島商業高等学校	徳島県徳島市	・カンボジア-日本友好学園と連携したフェアトレード商品(現地の食材やヤシ砂糖を活用したお菓子等)の共同開発に取り組み、グローバルな視点で、「エシカル消費」教育を推進。 ・地元の商業施設やイベントを始め、消費者庁主催「エシカルラボ」において取組を発信。

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。

2. 内閣府特命担当大臣表彰 19件

(1) 個人(14件)

(敬称略)

氏名	住所	職業・役職	主な活動実績
あわじ たけひさ 淡路 剛久	東京都世田谷区	世田谷区消費生活審議会会長 立教大学名誉教授 弁護士	・18年間にわたり、世田谷区消費生活審議会会長として世田谷区長からの諮問に対する答申の取りまとめに貢献。 ・答申の一例としては、高齢者が相談しやすい体制を整えるため「高齢者消費者被害相談専用電話」新設の提言があり、世田谷区の施策として実現。
かたおか まり 片岡 まり	神奈川県横浜市	株式会社資生堂 宣伝・デザイン部 クリエーティブ企画室長 元 日本ヒーブ協議会会長	・資生堂初のお客さま情報還元システム「ボイスネットC」を開発し、第9回「消費者志向優良企業に対する通産大臣表彰」を受章するなど、資生堂における消費者志向経営の礎を構築。 ・企業のサステナブルな発展を目指した『アニュアルレポート』の制作を推進。
かたやま ようこ 片山 洋子	京都府長岡京市	京都府消費生活審議会委員 長岡京市民生児童委員 フードバンク長岡京実行委員長	・一般市民を対象とした「食に関する意識調査」、「食品ロス削減を目的としたアンケート」など様々な「食品ロス削減」の活動を実施し、消費者の啓発教育に尽力。 ・「フードバンク長岡京」を立ち上げ、フードバンクへの理解を深めるための講演会などを実施。
かわむら しづこ 河村 静子	茨城県ひたちなか市	茨城県消費者教育講師	・茨城県消費生活センター消費生活相談員として業務に尽力したほか、県消費者教育講師として、各年代に合わせ、実例を踏まえた分かりやすい表現を用いて講義を実施。 ・日本語の不自由な外国人児童生徒等のための、「子供のための日本語教室“太陽”」の代表者としても尽力。
くぼた くにえ 窪田 邦江	東京都文京区	文京区消費者の会代表	・環境に配慮した詰替え用商品、再利用のトイレットペーパー等の生活用品、無添加の化粧品や食品、産地直送の食材等の紹介・販売を実施するなど、グリーンコンシューマーリズムの普及や安全で安心できる消費生活の確保に貢献。
しみず ふみきよ 清水 文清	富山県富山市	元 富山県消費者団体連絡会会長 元 富山県生活協同組合連合会会長理事	・富山県生活協同組合連合会の運営に必要な指導、連絡調整に努め、県内生協の安定的発展や県民生活の安定に寄与。 ・食の安全・安心、地産・地消の推進、消費者被害防止、健康・福祉・介護、環境・平和、災害対策の各分野の学習会やイベント、また行政機関との意見交換等を開催。
たかはし れいこ 高橋 玲子	宮城県仙台市	特定非営利活動法人消費者市民ネットとうほく理事 元 仙台市消費生活センター消費生活相談員	・消費者庁情報検討ネットワークの構成員として、重要度、緊急性の高い消費者被害情報の提供に寄与。 ・東北初の適格消費者団体に認定された特定非営利活動法人消費者市民ネットとうほくの理事として、団体の設立、適格消費者団体認定に尽力。
たかやま やすこ 高山 靖子	東京都武蔵野市	三菱商事株式会社社外監査役 株式会社千葉銀行社外取締役 国民生活センター紛争解決委員会委員	・株式会社資生堂入社後、平成18年にはお客さまセンター所長に就任するなど、一貫して、お客様の声に基づく業務改善の取組、CSR推進に尽力。 ・日本経済団体連合会消費者政策委員会企画部会長として、企業の消費者対応の在り方や、消費者教育の推進に関して貢献。
たなか あつし 田中 敦	兵庫県宝塚市	関西学院大学経済学部教授 神戸市消費生活会議会長 西宮市消費生活審議会会長	・神戸市消費生活会議において、「神戸市民のくらしをまもる条例」の改正や「神戸市消費者基本計画」の策定に尽力。 ・政令指定都市で初となる消費者教育推進法に基づいた消費者教育推進計画である「神戸市消費者教育推進プラン」の策定に尽力。
とくだ ようこ 徳田 洋子	広島県広島市	公共社団法人広島消費者協会会長	・広島県消費者団体連絡協議会と連携し、毎年、スーパーで対象食品を購入して、必要な表示が記載されているかの点検を実施。 ・消費者を代弁し意見発表を行う機会として、行政機関、事業者及び一般市民に参加を呼び掛け、毎年、講演会及びシンポジウムを開催。
ふくなが けいこ 福長 恵子	東京都練馬区	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問 新宿区立新宿消費生活センター消費生活相談員 NPO法人消費者機構日本理事 消費者庁情報検討ネットワーク構成員	・繊維の取扱表示(JIS L 0217)の改正に当たり、NACSから検討会委員として参画し、消費者庁発行のリーフレット(新しい!衣類の「取扱表示」)の作成に深く関与。 ・NACSで毎年時宜に合ったテーマの消費者問題を取り上げ、「消費者トラブルなんでも110番」を実施。

<p>まつおか たけし 松岡 猛</p>	<p>埼玉県さいたま市</p>	<p>宇都宮大学 非常勤講師 元 消費者庁消費者安全調査委員会委員長代理 元 宇都宮大学大学院工学研究科機械知能工学専攻教授</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事故調査機関の在り方に関する検討会の委員を務め、現在の消費者安全調査委員会の発足に多大な貢献 ・消費者安全調査委員会では、9つの事案について審議を行い報告書作成に貢献し、特にエレベーターの戸開走行事故事案については委員会発足当初から4年もの長き期間尽力。
<p>やながわ よしこ 柳川 淑子</p>	<p>埼玉県さいたま市</p>	<p>東京簡易裁判所司法委員 元 東京都消費生活総合センター 消費生活相談</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員養成・支援活動として、国民生活センターや地方公共団体が実施する研修の講師を務めるなど貢献。 ・一般消費者啓発活動として、東京都消費者啓発員(コンシューマー・エイド)の活動を始めとして25年間、様々な啓発講座を実施。
<p>よしだ みえこ 吉田 美恵子</p>	<p>徳島県板野郡</p>	<p>元 板野町消費生活相談所所長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・板野町で一人暮らしの高齢者等の被害防止のため、役場、社会福祉協議会、地域包括支援センター等と連携し、悪質訪問販売の防止に尽力。 ・相談案件の掘り起こしのための全戸訪問をすることを目標に戸別訪問を行うシステム構築をするなど、消費者被害の防止に多大な貢献。

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。

(2) 団体(5件)

(敬称略)

名称	住所	主な活動実績
こうえきざいだんほうじん ぜんこくろうじんくらぶごうかい 公益財団法人 全国老人クラブ連合会	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を狙う消費者被害が急増し社会問題になったことから、被害者という受け身の立場から主体的な立場に転じた「老人クラブ 高齢消費者被害防止キャンペーン」を実施。 ・「消費者教育推進会議第一期～三期」(消費者庁)委員として活動し、高齢者への情報の伝達方法や元気な高齢者を活用した啓発の取組を紹介。
えふこーぶせいかつきょうどうくみあい エフコープ生活協同組合	福岡県糟屋郡	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験や産地交流を通じ、「つくる人と食べる人」がお互いに理解しつながらる企画を積極的に実施したり、食育学習会を開催。 ・家計簿活動や組合員アドバイザーによるライフプランニング活動を通して消費者の主体的な金融教育も実践し、消費者教育を幅広く推進。
ほっかいどうせいかつきょうどうくみあいらんごうかい 北海道生活協同組合連合会	北海道札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・「LPガス問題を考える会」を立ち上げ、LPガス販売の実態についてデータ収集・分析とアンケート調査を実施し、行政・各種審議会への働き掛けを行い、LPガス事業の改善に結びつく活動を展開。 ・調査結果では「国と消費者団体が協力体制を構築することが重要」との記載が盛り込まれ、高い評価を獲得。
あしかがしくらしのかい 足利市くらしの会	栃木県足利市	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けて、不用になった制服等を必要としている人たちに橋渡しをする「制服リサイクルバンク」の活動を、自主的な管理運営により実施。 ・食品やごみ問題等の消費生活に関する調査研究を行い、消費生活展等において公表するなど消費者問題の啓発を実施。
こうえきしゃだんほうじんかながわけんたくちたてもとりひきぎょう 公益社団法人神奈川県宅地建物取引業 協会	神奈川県横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する弁護士相談窓口を開設し、消費者が無料で利用できるようにすることで、トラブル解決に貢献。 ・県と県内21市町に相談員として宅地建物取引士を派遣し、行政相談体制構築に協力。 ・宅建協会本部の他18支部に無料相談所を開設拡充し、宅地建物取引士が消費者ニーズに対応。

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。